

喜多方市農業振興協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市の農業については、良質な水と肥沃な土壌、自然環境等に恵まれ、生産基盤の整備や機械化体系も進んでいることから、全国有数の米どころとして水田面積の約8割において水稻が作付けされ、良食味のコシヒカリの産地となっている。

また、東北有数の生産量を誇るグリーンアスパラガスのほか、キュウリ、ミニトマト、花き等の園芸作物や県内一の生産量を誇るソバ、高い品質で市場での評価が高い和牛の産地形成が図られている。

さらに、有機栽培・特別栽培の推進やエコファーマーの取得など、環境に対する認識が高い農業者も多く、認定農業者も増加傾向にあり、中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の日本型直接支払制度を積極的に活用する取組が展開されるなど、地域コミュニティ活動による農地の保全と農村集落の活性化につながっている。

平地の農業については、日中ダム等の水利施設やほ場の整備等基盤整備が進行していることや農業機械化体系の進展により、農作業の省力化が進み、水稻等の大規模な土地利用型農業を中心とした営農が展開されているほか、畑作、転作によるグリーンアスパラガス、キュウリ、ミニトマト等の園芸作物やトルコギキョウ等の花きと水稻を組み合わせた複合経営が展開されているほか、良質な肉質を誇る「福島会津牛」ブランドを有する畜産も盛んである。

中山間地域においては、ソバの栽培が盛んであり、機械化により水稻との組合せによる土地利用型農業の展開と、グリーンアスパラガスやキュウリのほか、ニラ等の軽量野菜とリンドウ等の花きの栽培を組み合わせた複合経営が展開され、さらに、地域の特性を生かしたワラビやゼンマイ等の栽培も行われている。

一方、本市の農業構造は、農業就業人口においては、青年層の新規就農者の育成・確保は図られているものの、過去10年間で約3割減少し、60歳以上の占める割合は8割を超える等、農業従事者の高齢化と担い手不足が顕著となっており、本市農業を支え、けん引する経営感覚を備えた担い手の育成・確保を図っていかなければ、これまで築き上げた良質な農畜産物を安定供給できる産地として市場や消費者から期待・信頼されるまでに至った生産基盤が脆弱化していくおそれがある。

また、1戸当たりの経営耕地面積においては、主業農家を中心に経営規模の拡大が進んでいるものの、3ヘクタール以下の農家が全体の7割を超え、専業農家の割合が2割程度であり、稲作の小規模農家が大半を占めていることが、経営体当たりの農業産出額が低い状況となっており、米依存型農業からの転換や担い手への農地集積、集落営農の組織化・法人化等を更に進めていく必要がある。

こうした状況等を背景に、国営総合農地開発事業によって造成された畑地や中山間の狭隘な地域、さらには山際等の基盤整備がされていない地域等を中心に耕作放棄地や不作付地が増加傾向にあり、病虫害の発生等による周辺環境への悪影響や、農地の持つ多面的機能の低下が懸念される状況にある。

さらに、近年では、クマ、サル、イノシシ等の野生獣による農産物被害が増加しており、農業の振興において深刻な状況であるほか、原発事故の風評の影響による農畜産物価格への影響も続いている現状となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

水田農業経営の安定化に向け、担い手への農地の集積・集約化や集落営農の組織化・法人化、さらには直播栽培や作期分散が可能な品種の組合せ等により省力・低コスト化の推進を図りながら、全国有数の米どころであるブランド力を生かしたコシヒカリの推進をはじめ、中食・外食等の需要増大に対応するため、収量によってはコシヒカリと同等以上の収入が見込まれる県オリジナル品種の「天のつぶ」や「里山のつぶ」等の多収品種の生産拡大とともに、飼料用米等の新規需要米の生産拡大等により、需要に応じた米生産の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

需要に応じた米生産を推進するためには、水田を水田として活用でき、実需者のニーズがある飼料用米の生産拡大を図る必要があることから、飼料用米に取り組む農業者の経営の安定化に向け、省力・低コスト化につながる直播栽培や生産ほ場の団地化に加え、産地交付金の活用により大規模稲作農家を中心に多収品種の導入と多肥栽培を組み合わせた多収栽培技術等を推進し、収益力の向上を図る。

イ 米粉用米

米粉用米の需要は全国的に低位な状況であるものの、グルテンフリー食品の需要が増加傾向にあることから、市内製粉会社と連携を図りながら、こうした需要を取り込むことによる米粉の利用拡大を促進する。

ウ 新市場開拓用米

産地交付金の活用により県オリジナル品種である天のつぶ等の多収品種の導入と多肥栽培を組み合わせた多収栽培技術等を推進し、収益力の向上を図る。

エ WCS 用稲

飼料価格の高騰が続いている中、畜産経営の安定化に向け、地域内の飼料自給率を高める必要があることから、地域内における自給飼料生産体制の充実に加え、産地交付金の活用により有効な排水対策である団地化や二毛作による水田の高度利用を推進し、収量・品質の向上を図る。

オ 加工用米

地域の米を活用した酒づくりに意欲をもった酒造業者が多く、着実な需要が見込まれることから、直播栽培や作期分散が可能な品種の組合せ等により省力・低コスト化の推進を図りながら、生産者と酒造業者が中長期的に安定した取引ができる関係構築を進めるため、複数年契約等を推進する。

カ 備蓄米

備蓄米は、新たな作業や取組を行うことなく、主食用米に近い価格が期待できることから、非主食用米の選択肢の一つとして県のオリジナル品種である天のつぶ等の多収品種による取組を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

ア 麦

水田での小麦の平均単収は、約 118 kg/10 a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年 平均)と、全国の平均単収 310 kg/10 a よりも著しく低い状況にあることから、水田での収益力の向上を図るため、適正な肥培管理に加え、産地交付金の活用により有効な排水対策である生産ほ場の団地化、二毛作による水田の高度利用、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進するとともに、地力の維持や病害虫リスクの低減等を考慮した輪作体系の確立等により収量・品質の向上を図る。

イ 大豆

水田での大豆の平均単収は、約 145 kg/10 a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年 平均)と、全国の平均単収 173 kg/10 a よりも低い状況にあることから、水田での収益力の向上を図るため、適正な肥培管理に加え、産地交付金の活用により大豆 300A 技術等の高品質化技術や有効な排水対策である生産ほ場の団地化、さらには二毛作による水田の高度利用畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進するとともに、地力の維持や病害虫リスクの低減等を考慮した輪作体系の確立等により収量・品質の向上を図る。

ウ 飼料作物

飼料価格の高騰が続いている中、畜産経営の安定化に向け、地域内の飼料自給率を高める必要があることから、自給飼料生産体制の充実に加え、産地交付金の活用により有効な排水対策である団地化、二毛作による水田の高度利用、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

(4) そば、なたね

ア そば

本市は全国的に有名な「そばどころ」であり、全国有数の玄そばの産地である一方、水田でのそばの平均単収は、36kg/10a(農林水産省市町村別作物統計直近 5 年 平均)と、全国平均単収 57kg/10a よりも著しく低い状況にあることから、地域ブランドとしてのそばの生産を維持・拡大し、水田での収益力の向上を図るため、産地交付金の活用により有効な排水対策である団地化、二毛作による水田の高度利用、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

イ なたね

水田でのなたねの平均単収は、約 23 kg/10 a (農林水産省市町村別作物統計直近 5 年 平均)と、全国の平均単収 138 kg/10 a よりも著しく低い状況にあることから、産地交付金の活用により有効な排水対策である団地化、二毛作による水田の高度利用、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

(5) 高収益作物 (野菜等)

ア 野菜

米依存型農業からの転換による水田農業経営の安定化に向け、水田フル活用による地域の特性を生かした産地づくりを進めるため、産地交付金の活用により東北有数の生産量を誇るアスパラガスをはじめ、キュウリ、ミニトマト等の園芸作物との複合経営化や高品質で安定した収量の確保ができる施設化、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益性の高い農業経営の確立を図る。

イ 果樹

リンゴ、洋ナシ、柿、ブドウ等、地域の特性に応じた多様な果樹が栽培され、市場出荷だけでなく、贈答や直売等の多様な販売や加工による6次産業化が展開されていることから、産地交付金の活用により果樹産地の維持・拡大を図るとともに、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収量・品質の向上を図る。

ウ 花き・花木

トルコギキョウ、リンドウ、ユーカリ等の切り花を中心に地域の特性に応じた多様な花き・花木が栽培されているものの、花き全体の栽培面積は年々減少傾向にあることから、実需者のニーズに対応した産地づくりを進めるため、県オリジナル品種等の優良な品種や需要期を踏まえた品種・作型の導入に加え、産地交付金の活用により園芸作物との複合経営化や高品質で安定した収量の確保ができる施設化、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益性の高い農業経営の確立を図る。

エ その他作物

エゴマを中心に葉タバコ、綿、落花生等、実需者との契約栽培や地域の直売所向け用等として多様な品目が栽培されていることから、産地交付金の活用により実需者のニーズに対応した多様な園芸作物との複合経営化、畜産農家との連携による家畜ふん堆肥施用を推進し、収益性の高い農業経営の確立を図る。

(6) 畑地化の推進

該当なし

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	5,044.2	4,962.0	4,914.0
飼料用米	106.1	230.0	230.0
米粉用米	5.4	6.0	6.0
新市場開拓用米	0	15.0	20.0
WCS 用稲	121.9	130.0	150.0
加工用米	30.1	35.0	38.0
備蓄米	366.1	250.0	250.0
麦	13.4	14.7	15.0
大豆	40.8	43.0	43.5
飼料作物	90.3	91.0	96.0
そば	537.8	580.0	600.0
なたね	1.6	2.3	2.5
その他地域振興作物	294.7	297.0	299.0
野菜	257.3	259.0	261.0
果樹	20.4	21.0	21.0
花き	12.0	12.0	12.0

	その他作物	5.0	5.0	5.0
--	-------	-----	-----	-----

※ 作付面積は、自家消費・二毛作を含めた面積であり、小数点第2位の数値を四捨五入した数値

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目 標	現状値 (29年度)	目標値 (32年度)
1	野菜	施設園芸作物助成	施設による 作付面積	31.2ha	34.0ha
1	花き・花木	施設園芸作物助成	施設による 作付面積	3.1ha	3.9ha
1	その他作物	施設園芸作物助成	施設による 作付面積	0.1ha	0.1ha
2	野菜	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	70.3ha	73.0ha
2	果樹	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	6.4ha	7.0ha
2	花き・花木	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	5.5ha	5.7ha
2	その他作物	露地園芸作物助成	露地栽培による 作付面積	4.7ha	4.9ha
3	小麦	麦団地化生産助成	団地化面積 水田における小麦単収	4.8ha 118kg/10a	8.0ha 150kg/10a
4	大豆	大豆多収化生産助成	高品質化技術導入 または団地化面積 水田における大豆単収 (基幹作物、二毛作平均)	基幹作物 4.3ha 二毛作 0.5ha 計 4.8ha 145kg/10a	基幹作物 18.0ha 二毛作 2.0ha 計 20.0ha 160kg/10a
5	そば	そば団地化生産助成	団地化面積 水田におけるそば単収 (基幹作物、二毛作平均)	基幹作物 40.8ha 二毛作 41.8ha 計 82.6ha 36kg/10a	基幹作物 95.0ha 二毛作 75.0ha 計 170.0ha 50kg/10a
6	飼料作物	自給飼料省力・低 コスト化生産助成	団地化面積 水田における飼料作物単収 (基幹作物、二毛作平均)	基幹作物 2.4ha 二毛作 2.9ha 計 5.3ha 532 kg/10a	基幹作物 13.0ha 二毛作 17.0ha 計 30.0ha 600 kg/10a
7	麦	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のう ち二毛作に取り組んでいる割合	0.5ha 4.0%	1.0ha 7.1%
7	大豆	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のう ち二毛作に取り組んでいる割合	1.7ha 7.4%	2.5ha 10.4%

7	そば	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のうち二毛作に取り組んでいる割合	121.6ha 32.2%	150.0ha 35.7%
7	なたね	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のうち二毛作に取り組んでいる割合	0ha 0%	0.5ha 25.0%
7	飼料作物	二毛作助成	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物)作付面積のうち二毛作に取り組んでいる割合	40.6ha 83.2%	45.0ha 88.2%
8	飼料用米 (多収品種)	飼料用米 低コスト化助成	多収栽培技術の導入面積 飼料用米(多収品種)単収	37.0ha 647kg/10a	150.0ha 760kg/10a
9	新市場開拓用米 (多収品種)	新市場開拓用米 低コスト化助成	多収栽培技術の導入面積 新市場開拓用米(多収品種)単収	0ha 0kg/10a	20.0ha 720kg/10a
10	麦	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	2.0ha
10	大豆	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	2.0ha
10	そば	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	20.0ha
10	飼料作物	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	7.5ha	12.0ha
10	飼料用米	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	14.0ha
10	米粉用米	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	2.0ha
10	WCS用稲	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	42.0ha	50.0ha
10	新市場開拓用米	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	5.0ha
10	野菜	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	7.8ha	22.0ha
10	果樹	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	1.0ha
10	花き・花木	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	3.0ha
10	その他作物	家畜ふん堆肥 施用助成	堆肥施用による作物作付面積	0ha	1.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり